

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,648,466	
減損損失累計額	<u>△ 5,104</u>	21,643,362
建物	14,711,784	
減価償却累計額	<u>△ 6,150,673</u>	8,561,111
構築物	998,607	
減価償却累計額	<u>△ 598,720</u>	399,888
工具器具備品	5,935,254	
減価償却累計額	<u>△ 4,260,674</u>	1,674,581
図書		2,463,410
美術品・收藏品		322,370
車両運搬具	21,295	
減価償却累計額	<u>△ 19,167</u>	2,128
建設仮勘定		<u>376,592</u>
有形固定資産合計		35,443,441

2 無形固定資産

特許権		43,091
商標権		167
ソフトウェア		24,693
特許権仮勘定		<u>92,333</u>
無形固定資産合計		160,284

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>308,719</u>
投資その他の資産合計		<u>308,719</u>

35,912,443

II 流動資産

現金及び預金		1,659,335
未収学生納付金収入	32,082	
徴収不能引当金	<u>△ 1,654</u>	30,428
その他未収入金		107,281
未収還付消費税等		319
たな卸資産		2,209
前渡金		516
前払費用		77
未収収益		1,998
その他流動資産		<u>1,102</u>
流動資産合計		<u>1,803,265</u>
資産合計		<u><u>37,715,709</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,589,124	
資産見返補助金等	579,285	
資産見返寄附金	565,710	
資産見返物品受贈額	2,171,085	
建設仮勘定見返運営費交付金等	23,233	
建設仮勘定見返施設費	353,359	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	11,155	
特許権仮勘定見返補助金等	<u>265</u>	5,293,217
長期寄附金債務		309,544
長期未払金		<u>2,660</u>
固定負債合計		5,605,421

II 流動負債

運営費交付金債務	554,921	
政府預り施設費	6	
預り補助金等	589	
寄附金債務	204,990	
前受受託研究費等	49,634	
前受受託事業費等	560	
前受金	243,210	
預り研究費補助金等	69,983	
預り金	25,949	
未払金	1,281,745	
未払費用	8,815	
賞与引当金	<u>4,151</u>	
流動負債合計		<u>2,444,554</u>
負債合計		8,049,975

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
資本金合計		29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金	7,294,111	
損益外減価償却累計額	△ 7,257,205	
損益外減損損失累計額	<u>△ 9,928</u>	
資本剰余金合計		26,977

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	128,674	
積立金	54,914	
当期末処分損失(△)	<u>△ 294,889</u>	
(うち当期総損失(△))	(△ 294,889)	
利益剰余金合計		<u>△ 111,300</u>
純資産合計		<u>29,665,734</u>
負債純資産合計		<u>37,715,709</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,478,306		
研究経費	1,092,442		
教育研究支援経費	337,584		
受託研究費	401,087		
受託事業費	29,429		
役員人件費	79,649		
教員人件費			
常勤教員給与	2,949,657		
非常勤教員給与	179,936	3,129,594	
職員人件費			
常勤職員給与	1,037,774		
非常勤職員給与	287,365	1,325,139	7,873,230
一般管理費			501,214
財務費用			
支払利息	490		
その他財務費用	1		491
雑損失			513
経常費用合計			8,375,447
経常収益			
運営費交付金収益			3,693,239
授業料収益			1,998,713
入学金収益			335,101
検定料収益			79,858
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	11,799		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	387,761	399,560	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	12,811		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	16,618	29,429	
寄附金収益			155,521
施設費収益			361,416
補助金収益			204,129
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	188,907		
資産見返補助金等戻入	169,185		
資産見返寄附金戻入	144,578		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	740		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,491	505,900	
財務収益			
受取利息	1,668		
有価証券利息	6,783	8,451	
雑益			
財産貸付料収入	27,766		
大学入試センター試験実施料収入	4,328		
科学研究費補助金間接経費収入	97,761		
入場料収入	431		
その他	52,127	182,413	
経常収益合計			7,953,730
経常損失(△)			△ 421,717

臨時損失			
固定資産除却損		<u>202,593</u>	<u>202,593</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	109,856		
資産見返寄附金戻入	1,730		
資産見返物品受贈額戻入	<u>91,007</u>	<u>202,593</u>	<u>202,593</u>
当期純損失(△)			<u>△ 421,717</u>
目的積立金取崩額			126,828
当期総損失(△)			<u><u>△ 294,889</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,118,040
人件費支出	△ 4,855,095
その他の業務支出	△ 420,157
運営費交付金収入	4,324,766
授業料収入	1,856,218
入学金収入	326,923
検定料収入	79,858
受託研究等収入	398,240
受託事業等収入	17,777
補助金等収入	344,396
寄附金収入	122,459
財産の貸付による収入	27,048
その他の収入	144,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>249,176</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,550,000
定期預金の払戻による収入	1,450,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,170,262
無形固定資産の取得による支出	△ 35,692
施設費による収入	1,829,233
小計	<u>△ 276,721</u>
利息及び配当金の受取額	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 268,733</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 34,756
小計	<u>△ 34,756</u>
利息の支払額	△ 528
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,284</u>
IV 資金増加額	△ 54,842
V 資金期首残高	<u>964,176</u>
VI 資金期末残高	<u><u>909,335</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

(平成26年6月26日)

(単位:円)

I	当期未処理損失		<u>294,889,037</u>
	当期総損失	294,889,037	
II	損失処理額		<u>183,588,849</u>
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	128,674,389	
	積立金取崩額	54,914,460	
III	次期繰越欠損金		<u><u>111,300,188</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,873,230	
一般管理費	501,214	
財務費用	491	
雑損	513	
臨時損失	<u>202,593</u>	8,578,040
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,998,713	
入学料収益	△ 335,101	
検定料収益	△ 79,858	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 198,510	
建設仮勘定運営費交付金等戻入(授業料)	△ 718	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 2,175	
受託研究等収益	△ 399,560	
受託事業等収益	△ 29,429	
寄附金収益	△ 155,521	
資産見返寄附金戻入	△ 146,308	
受取利息	△ 1,668	
有価証券利息	△ 6,783	
財産貸付料収入	△ 27,766	
入場料収入	△ 431	
講習料収入	△ 105	
著作権料・特許料収入	△ 6,707	
手数料収入	△ 115	
延滞金収入	△ 2	
その他の雑益	<u>△ 49,526</u>	<u>△ 3,438,995</u>
業務費用合計		5,139,045
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	635,688	
損益外固定資産除却相当額	<u>14,705</u>	650,394
III 引当外賞与増加見積額		
		37,218
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 100,385
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,541	
政府出資の機会費用	<u>183,750</u>	<u>187,290</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>5,913,562</u></u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△2,192千円。

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。
5. 徴収不能引当金の計上基準
学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に0.640%で計算している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

- (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額 294,744 千円
(2) 当事業年度末の引当外退職給付見積額 4,235,796 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 1,659,335 千円
定期預金 △750,000 千円
資金期末残高 909,335 千円
- (2) 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の取得 101,318 千円
現物寄附による少額備品の取得 34,643 千円

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	308,719	326,851	18,132
(2) 現金及び預金	1,659,335	1,659,335	-
(3) 未払金	(1,281,745)	(1,281,745)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券 取引所の価格によっている。
現金及び預金及び未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

(法令による義務)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

総合研究棟(キャリア開発リゾ・ヨナル・ラ・バ 付系)新営その他工事 (未検収額 579,600 千円)
総合研究棟(キャリア開発リゾ・ヨナル・ラ・バ 付系)新営機械設備その他工事 (未検収額 260,400 千円)
総合研究棟(キャリア開発リゾ・ヨナル・ラ・バ 付系)新営電気設備その他工事 (未検収額 209,475 千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

1. 製本雑誌の計上基準について

製本雑誌の評価については、従来、雑誌の購入価額に合冊製本に要した経費を加算した金額をもって評価額とする方法を採用していたが、製本雑誌の使用実態を調査した結果、電子ジャーナルの利用の増加により紙面による製本雑誌の利用が減少しており、その教育・研究上の意義が一時的である傾向が高まっていることから、より実態に即した会計処理を行うため、当事業年度において、製本雑誌を合冊製本に要した経費をもって評価し、当該雑誌の購入価額は費用処理する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、図書(当事業年度取得分)が11,109千円減少するとともに、教育研究支援経費が同額増加している。また、資産見返運営費交付金等が11,109千円減少し、授業料収益が同額11,109千円増加している。

上記の会計方針の変更に併せて、前事業年度以前に図書として計上した雑誌の購入価額を臨時損失として計上している。その結果、図書が187,916千円減少するとともに、臨時損失が同額増加している。また、資産見返物品受贈額戻入91,007千円、資産見返運営費交付金等戻入96,828千円、資産見返寄附金戻入80千円をそれぞれ計上している。

なお、当該計上基準の変更が経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はない。

2. 金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	5
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金の取崩しの明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	15
(12) 役員及び教職員の給与の明細	16
(13) 開示すべきセグメント情報	16
(14) 寄附金の明細	17
(15) 受託研究の明細	17
(16) 共同研究の明細	17
(17) 受託事業等の明細	17
(18) 科学研究費補助金の明細	18
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,767,372	840,158	136,247	13,471,283	5,993,172	522,457	—	—	—	7,478,111	
	構築物	821,506	1,286	817	821,975	555,363	32,564	—	—	—	266,612	
	工具器具備品	825,819	275,782	5,085	1,096,516	695,584	76,695	—	—	—	400,932	
	車両運搬具	7,951	—	—	7,951	7,548	312	—	—	—	403	
	計	14,422,648	1,117,226	142,149	15,397,725	7,251,667	632,028	—	—	—	8,146,058	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	690,556	567,361	17,415	1,240,501	157,501	39,221	—	—	—	1,083,000	
	構築物	171,454	5,179	—	176,633	43,357	10,303	—	—	—	133,276	
	工具器具備品	4,468,780	498,712	128,754	4,838,738	3,565,090	609,307	—	—	—	1,273,648	
	図書	2,626,454	25,568	187,916	2,464,106	696	63	—	—	—	2,463,410	
	車両運搬具	13,345	—	—	13,345	11,619	1,687	—	—	—	1,725	
計	7,970,588	1,096,819	334,085	8,733,323	3,778,263	660,581	—	—	—	4,955,060		
非償却資産	土地	21,648,466	—	—	21,648,466	—	—	5,104	—	—	21,643,362	
	美術品・收藏品	315,996	6,374	—	322,370	—	—	—	—	—	322,370	
	建設仮勘定	26,357	453,746	103,511	376,592	—	—	—	—	—	376,592	
	計	21,990,818	460,120	103,511	22,347,427	—	—	5,104	—	—	22,342,323	
有形固定資産合計	土地	21,648,466	—	—	21,648,466	—	—	5,104	—	—	21,643,362	
	建物	13,457,928	1,407,519	153,662	14,711,784	6,150,673	561,678	—	—	—	8,561,111	
	構築物	992,960	6,464	817	998,607	598,720	42,866	—	—	—	399,888	
	工具器具備品	5,294,599	774,494	133,838	5,935,254	4,260,674	686,003	—	—	—	1,674,581	
	図書	2,626,454	25,568	187,916	2,464,106	696	63	—	—	—	2,463,410	
	美術品・收藏品	315,996	6,374	—	322,370	—	—	—	—	—	322,370	
	車両運搬具	21,295	—	—	21,295	19,167	1,999	—	—	—	2,128	
	建設仮勘定	26,357	453,746	103,511	376,592	—	—	—	—	—	376,592	
計	44,384,054	2,674,165	579,744	46,478,475	11,029,930	1,292,608	5,104	—	—	35,443,441		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	5,710	10,343	—	16,052	5,538	547	—	—	—	10,514	
	計	5,710	10,343	—	16,052	5,538	547	—	—	—	10,514	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	34,829	19,599	—	54,427	11,336	5,237	—	—	—	43,091	
	商標権	909	—	—	909	742	91	—	—	—	167	
	ソフトウェア	130,187	3,226	—	133,413	119,233	9,410	—	—	—	14,180	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	99,189	30,617	37,474	92,333	—	—	—	—	—	92,333	
	計	269,938	53,442	37,474	285,906	131,312	14,737	4,824	—	—	149,770	
無形固定資産合計	特許権	34,829	19,599	—	54,427	11,336	5,237	—	—	—	43,091	
	商標権	909	—	—	909	742	91	—	—	—	167	
	ソフトウェア	135,897	13,568	—	149,465	124,772	9,957	—	—	—	24,693	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	99,189	30,617	37,474	92,333	—	—	—	—	—	92,333	
	計	275,647	63,784	37,474	301,958	136,850	15,285	4,824	—	—	160,284	
投資その他の資産	投資有価証券	309,135	—	417	308,719	—	—	—	—	—	308,719	
	計	309,135	—	417	308,719	—	—	—	—	—	308,719	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	122	2,455	—	807	—	1,770	
回数券・プリペイド カード	150	227	—	160	—	217	
商品	3	368	—	148	—	223	
合 計	274	3,050	—	1,115	—	2,209	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	37.50	—	305	
	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	12.50	—	29	
	小 計		50.00		334	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	235.92	鉄筋 コンクリート	2,544	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	129.26	鉄筋 コンクリート	663	
	小 計		365.18		3,207	
合 計			415.18		3,541	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎 学生館整備事業	建物等の設計、建設 及び維持管理	BOT	株式会社ジェ イ・エス・ビー	平成25年4月1日～ 平成50年3月31日	平成50年3月31 日引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,395	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	109,589	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,735	—	
	計	309,544	300,000	308,719	—	
貸借対照表 計上額				308,719		

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,029	4,151	3,029	—	4,151	
合 計	3,029	4,151	3,029	—	4,151	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	30,857	1,225	32,082	1,552	102	1,654	(注)
計	30,857	1,225	32,082	1,552	102	1,654	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,524,254	(22,201) 1,127,568	—	4,651,822	(注) 建物・構築物・工具器具備品 の取得による増
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	55,030	—	—	55,030	
	補助金等	1,815,521	3,365	—	1,818,886	美術品・収蔵品の取得による 増
	目的積立金	955,298	—	—	955,298	
	譲与等	1,492,727	3,009	—	1,495,736	美術品・収蔵品の取得による 増
	その他	△ 1,541,016	—	142,149	△ 1,683,164	特定償却資産の除却による減 少
	計	6,302,317	1,133,942	142,149	7,294,111	
	損益外減価償却 累計額	△ 6,748,960	△ 635,688	△ 127,443	△ 7,257,205	特定償却資産の減価償却によ る増加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	△ 9,928	—	—	△ 9,928	
	差 引 計	△ 456,571	498,254	14,705	26,977	

(注) 国立大学財務・経営センターからの受入相当額について、内数として()に記載している。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	128,674	—	—	128,674	
準用通則法第44条第1項積立金	28,111	26,803	—	54,914	前年度の利益処分に伴う増加
準用通則法第44条第3項積立金	105,954	20,874	126,828	—	前年度の利益処分に伴う増加 目的積立金の取崩しに伴う減少
計	262,740	47,677	126,828	183,589	

(8)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	
	教育研究環境改善事業	計
教育経費		
消耗品費	4,491	4,491
備品費	4,472	4,472
修繕費	11,442	11,442
報酬・委託・手数料	1,310	1,310
その他	25,718	25,718
研究経費		
消耗品費	2,382	2,382
備品費	36,247	36,247
報酬・委託・手数料	1,032	1,032
その他	9,979	9,979
教育研究支援経費		
備品費	302	302
修繕費	414	414
その他	5,849	5,849
一般管理費		
消耗品費	713	713
賃借料	672	672
報酬・委託・手数料	13,762	13,762
その他	8,045	8,045
小計	126,828	126,828
合計	126,828	126,828

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	190,504	
備品費	41,320	
印刷製本費	21,510	
水道光熱費	95,931	
旅費交通費	75,917	
通信運搬費	5,722	
賃借料	12,964	
保守費	8,613	
修繕費	383,588	
損害保険料	99	
広告宣伝費	27,362	
行事費	44	
諸会費	10,379	
会議費	3,115	
報酬・委託・手数料	26,138	
委託費	99,119	
支払手数料	5,879	
奨学費	232,365	
租税公課	17	
減価償却費	230,901	
貸倒損失	5,025	
徴収不能引当金繰入額	1,654	
雑費	139	1,478,306
研究経費		
消耗品費	165,763	
備品費	65,864	
印刷製本費	3,332	
水道光熱費	88,062	
旅費交通費	105,476	
通信運搬費	5,583	
賃借料	11,643	
保守費	10,006	
修繕費	310,642	
広告宣伝費	2,573	
諸会費	15,204	
会議費	2,311	
報酬・委託・手数料	38,109	
委託費	29,703	
支払手数料	8,488	

減価償却費		228,808	
雜費		876	1,092,442
教育研究支援經費			
消耗品費		38,080	
備品費		3,783	
印刷製本費		3,268	
水道光熱費		16,500	
旅費交通費		3,377	
通信運搬費		3,045	
賃借料		80,084	
保守費		5,652	
修繕費		70,998	
広告宣伝費		3,600	
諸会費		239	
会議費		77	
報酬・委託・手数料		1,765	
委託費		46,000	
支払手数料		17,888	
減価償却費		43,222	
雜費		5	337,584
受託研究費			401,087
受託事業費			29,429
役員人件費			
報酬		55,957	
賞与		16,552	
法定福利費		7,141	79,649
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,930,662		
賞与	636,154		
退職給付費用	27,437		
法定福利費	355,405	2,949,657	
非常勤職員給与			
給料	170,205		
賞与	2,447		
賞与引当金繰入額	1,234		
退職給付費用	176		
法定福利費	5,874	179,936	3,129,594
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	647,823		
賞与	178,269		
退職給付費用	97,866		
法定福利費	113,815	1,037,774	

非常勤職員給与			
給料	246,995		
賞与	7,268		
賞与引当金繰入額	2,640		
退職給付費用	171		
法定福利費	30,291	287,365	1,325,139
一般管理費			
消耗品費		32,128	
備品費		3,167	
印刷製本費		6,742	
水道光熱費		30,277	
旅費交通費		27,425	
通信運搬費		7,107	
賃借料		19,276	
福利厚生費		4	
保守費		94,164	
修繕費		88,399	
損害保険料		4,035	
広告宣伝費		16,675	
行事費		113	
諸会費		6,864	
会議費		2,532	
報酬・委託・手数料		30,429	
委託費		83,003	
支払手数料		14,935	
租税公課		3,539	
減価償却費		30,171	
雑費		227	501,214

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	14,850	—	10,428	4,422	—	14,850	—
平成24年度	507,663	—	262,725	202,759	—	465,485	42,178
平成25年度	—	4,324,766	3,420,085	391,937	—	3,812,023	512,743
合計	522,513	4,324,766	3,693,239	599,119	—	4,292,358	554,921

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	3,036,622	3,036,622
業務達成基準	10,428	262,368	139,486	412,282
費用進行基準	—	357	243,977	244,335
合計	10,428	262,725	3,420,085	3,693,239

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈(松ヶ崎)総合研究棟改修 (造形科学系)〉	295,915	—	175,302	120,613	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈ナノ構造解析評価システム 〉	75,327	—	75,327	—	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈繊維・材料科学オンリーワ ン拠点形成のためのサス ティナブルマテリアル・イノ ベーションシステムの構築〉	53,778	—	53,428	350	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈地域振興のための産学官・ 大学連携広域型人材育成 ネットワーク及び大学連携総 合型キャリア支援プラット ホームの構築〉	159,850	—	157,370	2,480	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈老朽対策等基盤整備事業〉	1,153,046	353,359	588,968	210,718	
施設整備費補助金 〈(松ヶ崎)図書館改修〉	65,317	—	41,855	23,463	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	26,000	—	22,201	3,799	
計	1,829,233	353,359	1,114,451	361,423	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	58,404	-	851	-	-	57,554	
研究開発施設共用等促進費 補助金	34,000	-	-	-	-	34,000	
設備整備費補助金	163,722	-	162,967	-	-	755	
地域産学連携科学技術振興 事業費補助金	15,479	-	-	-	-	15,479	
科学技術人材育成費補助金	63,140	-	23,795	-	-	39,345	
文化芸術振興費補助金	46,797	-	2,574	3,365	-	40,858	
産学連携推進事業費補助金	33,776	-	17,638	-	-	16,138	
合計	415,318	-	207,824	3,365	-	204,129	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(67,571) 67,571	5	— —	—
	非常勤	— 4,937	2	— —	—
	計	(67,571) 72,509	7	— —	—
教職員	常 勤	(3,336,409) 3,392,908	447	(125,303) 125,303	6
	非常勤	— 429,795	512	— 348	5
	計	(3,336,409) 3,822,703	959	(125,303) 125,651	11
合 計	常 勤	(3,403,980) 3,460,479	452	(125,303) 125,303	6
	非常勤	— 434,732	514	— 348	5
	計	(3,403,980) 3,895,211	966	(125,303) 125,651	11

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	258,419	2,246	現物寄附 135,960千円(2,083件)
合 計	258,419	2,246	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	20,831	258,651	260,589	18,894
合 計	20,831	258,651	260,589	18,894

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	31,668	138,044	138,972	30,740
合 計	31,668	138,044	138,972	30,740

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	—	29,989	29,429	560
合 計	—	29,989	29,429	560

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(40,820) 11,946	13	
基盤研究(S)	(12,500) 3,300	4	
基盤研究(A)	(78,296) 23,219	17	
基盤研究(B)	(65,196) 19,390	31	
基盤研究(C)	(84,173) 25,042	86	
挑戦的萌芽研究	(20,634) 6,190	22	
若手研究(A)	(3,000) 900	1	
若手研究(B)	(24,789) 7,437	19	
特別研究員奨励費	(5,100) -	5	
研究成果公開促進費	(2,600) -	2	
先端研究助成基金助成金	(2,380) 714	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(920) 276	1	
厚生労働科学研究費補助金	(550) -	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(1,000) 300	1	
合計	(341,958) 98,714	204	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

1. 現金及び預貯金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	7,279	
普通預金	893,461	
郵便貯金	8,595	
定期預金	750,000	
合計	1,659,335	